

(2019年5月31日講演)

### 13. 現代世界資本主義とヨーロッパ —西側 (the West) 衰退トレンドの中で—

中央大学経済研究所 客員研究員／東北大学 名誉教授 田中素香委員

テーマを絞ってやるか、大きくやるかということで、これまで本研究会が現代資本主義をどう認識するかという議論はあまりなされていない点も考慮して、大きくやるほうに決めたので、分析というより紹介という感じで恐縮だ。パネルの枚数が多いので適当に飛ばしていくので、その点の了承をお願いします。

まず、資本主義研究会での分析の中心は現代、あるいはそこから将来を展望するということになると思う。その場合の現代資本主義をどの時代から見たらいいのか、グローバル化時代という見方もあると思うが、私はポストリーマン、リーマン危機後を現代資本主義と捉えてみようと思った。

それから、現代資本主義と書いているが、世界資本主義の特徴として、ポストリーマン期の世界資本主義を見た場合、ネオリベラル自由化とグローバル化ということで進んできたが、逆流がたくさん出てきた。ポピュリズムもそうであり、中国の超大国化ということも起きてきた。中国政府要人や中国人研究者の多くは、中国の体制のほうがリベラル自由主義の資本主義よりも優れている。ヨーロッパに対してはわれわれのほうが優勢で、ヨーロッパは衰退する資本主義だとはっきり言っている。

世界の3極化というのは、ポストモダン圏とニューモダン圏とプレモダン圏である。プレモダン圏は、中東やアフリカの破綻国家を中心にした、資本主義、グローバル化、市場経済化にうまく乗っていけなかった地域である。その辺りも大きな問題としてあると思うが、それは本報告では入れていない。

ヨーロッパ資本主義の現在の諸問題を紹介していく。

今回のグローバル化は第2次グローバル化で、第1次グローバル化が1870年代から展開したのだが、それは自由貿易主義の下で進みはしたが、結局、植民地領有体制になって、20世紀初めには世界中の後進国が全て植民地化あるいは半植民地化され、次の植民地を得ようとすれば戦争になるという状況を迎えた。レーニンはその頃から帝国主義段階だと言っている。帝国主義段階に入って、2つの世界戦争を経て、資本主義圏、共産圏と第三世界に分かれた、植民地体制が崩壊して世界3分割という状況が1960年代に生まれた。そこからほぼ30年後、ソ連が崩壊して第2次グローバル化ということになる。

今回は植民地化ではなく全世界の市場経済化という形で進んできた。30億人以上の後進国というのか、新興国が資本主義の循環に巻き込まれてきたので、20億人の超低賃金労働者がいる。それを目指してオフショアリングが大規模に進んだ。これについては、浦田委

員が Baldwin の『The Great Convergence』の報告をされたが、そこに詳しく言われている。この中から国家資本主義体制の国が急激に台頭してきた。言うまでもなく中国が先頭である。

それから、グローバル金融資本主義が並行して展開し、これはリーマン危機を引き起こすことになる。ここで、グローバル化、ネオリベラル資本主義化がいったん挫折をして、ポストリーマン期に入る。ポストリーマン期は現代の資本主義で対立の時代とっていいのではないか。反グローバル化政治運動が、アメリカでもヨーロッパでも大規模に起きてくる。トランプ政権は「アメリカファースト」で、これはバイラテリズムである。戦後のマルチ主義ではない。これに対抗して中国は「一带一路」ということで、これを現代資本主義の問題としては取り入れざるを得ないのではないか。EU 加盟国でも諸国の路線対立が非常にはっきりしてくるし、そこに中国が関わっている。

これは浦田委員から送ってもらった Baldwin のグラフ (P4) なのだが、第 1 次グローバル化のときは、いわゆる列強、英独仏米日伊のいずれも生産がどんどん伸びている。しかし、第 2 次グローバル化では衰退というのか、少なくとも上昇はしていない。シェアがずっと落ちていって、むしろ中国を先頭に新興国のシェアが増えていくという形で、やや対照的な局面でグローバル化が進んできたということである。

そして、格差の拡大が今の資本主義のベースにあるが、IMF では、「技術革新」説があって、そこに書いているようなデジタル化、ICT 化、自動化が進んで、製造業が衰退していき、それで格差も広がったというような議論になるのだが、やはりオフショアリングを抜きにしては議論できないのではないかと思う。

これは先進国の製造業の労働者が全雇用に占めるシェア (P5) だが、米独英伊仏日で大体 1970 年代の半ばは 22% から 34% ぐらいである。一番減少が激しいのがやはりアメリカで、金融化が逆の方向に動く (不動産を含めた広義の金融部門の雇用シェアが急激に上昇)。イギリスもサッチャー政権のときから急激にアメリカにフォローする形になる。これがフランス、これは日本である。ドイツとイタリアはシェアが 20% 台なのだが、少し内容が違う。

これは有名なブランコ・ミラノビッチの「象のチャート」である (P6)。1988 年から 2008 年までの世界の所得ランク別にどこが伸びたかを見ていくと、象の頭の部分は、中国などの富裕層や中間層がいて、先進国の中間層は伸びていない。最富裕層は非常に伸びていて、ここに大きな格差が出てきている。ここは中国の台頭という **Great Convergence** の局面である。この図には実は批判があるのだが、第 2 次グローバル化の状況を象徴的に示しているということで、世界的に評判になった。

今、中国の所得格差も広がっている (P7)。トップ 10 とボトム 50、最も富裕な 10% の家計と、下位 50% の家計の所得がその年の国民所得に占めるシェアだが、改革開放が始まった 1978 年をスタート点にとると、ほとんど同じくらいだったのが、中国の上位の 10% の取り分が増えて、最近は並行しているが、50% が 15% しか獲得していないという形であ

る。上位の 10%は 40%を超えていて、相当格差が大きくなっている。これはロシアである。ロシアは中国よりも格差が大きい。

次も Baldwin に関連した図である (P8)。

II 節では EU を見ていくが、サブタイトルに「分水嶺としてのユーロ危機」と書いている (P9)。現在の EU の危機の要因として、リーマンショックももちろん大きかったが、それに引き続いて起きたユーロ危機によって南欧諸国が大変な状況に追い込まれる。これが今日の危機に大きく関わっている。話を EU 統合に移すと、自由化・グローバル化で競争力を高めたアメリカとの競争力を確保するために、グローバル化の中で単一市場統合、続いて単一通貨に統合を進める。これでアメリカにキャッチアップできると自信過剰というのか、少し元気を出し過ぎたところがある。これは西欧金融界にあてはまるのだが、後で少し話す。

21 世紀に入ると、東欧諸国が 10 カ国以上加盟した。EU はもともと西欧統合である。20 世紀はもちろんスペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランドと 4 カ国の新興国が加盟したのだが、言ってみればそれは付録で、西欧統合で、スペインなどには地域政策でお金を渡して発展をサポートする、でも、ルールは西欧のルールであるということやってきたが、東欧諸国が入ってきたらそうはいかない。所得格差も意識の差もスペインなどとは大きく違っている。EU 全体がグローバル化というような状況になってくる。

それから、ドイツがどんだん力を付けた。フランスは連帯を非常に大事に考えるが、ドイツはルール重視である。ルール優先で連帯がなおざりにされて、ユーロ圏が西欧と南欧などに分極化していく。これはリーマン危機の前からだが、ユーロ危機の中で貧困層との格差の拡大が進んでくる。とりわけ南欧諸国で厳しかった。ギリシャとスペインでは失業率は 20%を超え、ポルトガル、イタリアも 2 桁に上昇した。ユーロ危機の後、ポピュリズムが急激に台頭してくる。Brexit もその流れの中にある。

統合については、20 世紀は西欧統合のサクセスストーリーである (P10)。初めは石炭鉄鋼と、関税同盟、農業から始めた。部門統合である。しかし、1980 年代に米英がグローバル化を始めると、急激に成長率の格差が開いてくる。それをキャッチアップするためにアメリカをモデルに単一市場にした。そして、単一市場を守るために単一通貨という形で進んでいった。モデルはアメリカであったが、21 世紀に入るともうモデルがない。そして、それに対してあまり創造的に対応できていないというのが現状である。

これはユーロ危機の前と後の状況の比較なのだが、これは UNIT LABOR COSTS の推移である (P11)。単位労働コストで、企業にとっての負担ということにもなるが、ドイツの場合は労働組合が労使協調なので、それにドイツ企業が中・東欧に出ていくと労働組合を脅して労組の対抗力が弱くなったということもあり、生産性が上昇した分だけ、賃上げになる。だから、あまり単位労働コストが上がらないが、南欧は失業者が増えても、労働生産性が上がらなくても賃金を上げていくので、競争力はどんだんドイツのほうが有利になっていく。そこにリーマンショックが起きる。この単位労働コストの対照的な発展はユー

ロ圏の基本矛盾のような形で存在する。

銀行もユーロ圏の銀行あるいはイギリスの銀行もそうなのだが、ユーロが入ったので少し自信を持ち過ぎた。これでアメリカの銀行を追い上げるぞということで、ユーロ導入以前から最初にシティに出て行って、次にアメリカに出ていった。アメリカではアメリカの銀行と全く同じことをやる。サブプライムローンもどんどん提供していった。

ユーロ圏ではどうなったかというのがこれである（P12）。これはEUのコア5カ国、つまり独・仏・英・ベルギー・オランダである。この5カ国から南欧の危機に陥った5カ国—当時はPIIGSと言っていたが—に資本が流入あるいは流出したときのストックの図である。右に上がっていると純流入で、下がっていくときは純流出である。この5カ国の銀行から特に2005年ぐらいから非常な勢いで資本が流入していく。だから、バブルは、ギリシャ・スペインの責任もあるのだが、銀行も悪いだらうと私は思う。それを何もコントロールしなかった監督当局の弱さである。つまり、ユーロ制度そのものの弱点がここに出てきている。

リーマンショックが起きると資本は流出を始める。ユーロ危機は3つの波があるのだが、そのたびごとに流出していく。それで金融危機をベースにした非常に大きな不況に落ち込んでいく。リーマンショックのときよりもこちらのほうがずっと厳しい。

失業率を見ると、リーマンショックはここである（P13）。これがユーロ危機である。これはポストユーロ危機である。リーマンショックから失業率が上がり始め、ユーロ危機の中でさらに跳ね上がる。これはギリシャで、25%を超えた。スペインもそうである。これはポルトガル、アイルランドである。イタリアも10%台に上がっていく。

ドイツはほとんどリーマンショックの影響も受けなかった。ワークシェアリングをやって、労働者の労働時間を短縮し、賃金が下がった分の3分の2は国が補償する。労働を分け合って失業率が上がらないようにした。それで独り勝ちである。失業率が下がって完全雇用に行くが、こちら（南欧諸国）はたまったものではない。景気回復に時間がかかって、今もまだギリシャなどは大変である。

これはギリシャに対する支援のときの「トロイカ」、つまり欧州委員会、欧州中央銀行、IMFの専門のエコノミストたちの、2010年5月に支援したときのシミュレーションである（P14）。もう1年はGDPが落ちるがやがて回復、2014年にはピークの98%まで戻すというシミュレーションなのである。ギリシャはずっと落ちた。ここでまたもう1回支援しなければいけないので、そのときのシミュレーションがこれである。1年間生産は横ばいになり、2年目には回復するというシミュレーションをベースに考えていた。しかしギリシャのGDPは2014年こまで25%近く落ち込んでいる。エコノミストがいかにも、何というのか、言いようがない（笑）。これはポピュリストのエリート批判がある程度当たっているところがあるという気がする。

ユーロ圏の中にはドイツをはじめとするタカ派の国とハト派の国がある（P16）。ハト派のトップは南欧諸国である。フランスはどちらかというとはト派に付くことが多い。タカ

派はとにかく QE、量的緩和策にも反対で、マイナス金利政策にも反対である。そのようなことはすべきではないと。ユーロ危機が 2012 年の 7 月にドラギ総裁のロンドン演説で終わるのだが、「ユーロのためにできることは何でもする」とドラギ総裁が言ったが、OMT (Outright Monetary Transactions) で危機を収束させはしたのだが、その後は、実は何もできなかった。アメリカは 2012 年 9 月から 2014 年 10 月にかけて QE3 をやったので、アメリカの金利がぐっと下がり経済は回復していくのだが、ECB はタカ派の反対で何もできない。そうすると、ドルに対するユーロ為替相場が 1 ユーロ=1.2 ドルぐらいから 1.4 ドルに向かって上昇していく。日本の超円高を思い出す。白川日銀とよく似ている。

それでだんだんデフレに落ち込んでいく。ついにタカ派も折れて、それでも QE に反対するので、まずマイナス金利から入った。2014 年 6 月にマイナス金利を入れると、ユーロ相場が下がっていく。これも日本と似ている。安倍政権になったら超円高から 120 円台まで下がった。よく似たルートをとって落ちていく。それでも、原油価格下落もあって一時デフレに陥り、2015 年 1 月にようやく QE が決定されて、3 月から実施である。そうすると低いユーロ相場が安定する。そういう形で、いわば遅ればせながら景気回復に向かっていくことになる。

これは物価上昇率だが、2014 年末から 2015 年初めにかけてデフレである (P17)。

ただ、ユーロ圏も経済成長率という点になると、2014 年に日本と入れ替わる (P18)。これは日本の成長率である。灰色がユーロ圏だが、大体 0.5%以上ユーロ圏のほうが高い。やはり規模の経済があり、EU の内部に途上国も入っているのだから、それなりの成長率を維持する力は持っているように思う。

一番成長率が高いのはやはりアメリカである。イギリスも高かったのだが、Brexit で離脱が決まるとさすがに経済の調子が良くない。最近ではユーロ圏より低い。将来離脱した後、ユーロ圏と並ぶと言っているが、本当にそううまくいくのかという感じである。

これがイタリアである。イタリアはとにかくひどい。GDP が 2000 年と今とほとんど変わらない。労働生産性の上昇率はゼロである。若い人がどんどん流出している。イタリアは、ムッソリーニを生んだ国なので、ポピュリズムという形で、今も大変である。もうユーロを出たほうがいいのではないかと思うが、リラに戻って為替相場が暴落すれば生活水準も大きく下がる、高齢社会化も進んでいる、出るわけにはいかない。そういう状況である。

ポピュリズムについては、皆さんご存じのとおりで、反エスタブリッシュメントを唱えて、自分たちだけが人民の意思を実現するのだと主張して、エリート批判、あるいは今の政府機関や EU に対してエリートと批判している (P19)。実はあまり実現可能性のない、しかし救済思想のようなことを訴えていくことになる。EU の場合、一番ベースにあるのは格差拡大なのだが、2015 年の難民流入危機があった。ドイツに 110 万人が入ってきた。あれがあって新しい形での展開が見えている。

ポピュリズム支持者の階層は割とはっきりと出ている。これは 2017 年 5 月のフランスの

大統領選挙のときの図なのだが、低学歴、低所得、ブルーカラーという 3 つの特徴がある (P 20)。これは学位取得だが、選挙区で大卒以上の学位のある人のシェアが高い、これは低い。低いところにルペン支持が集まっている。所得水準も、マクロンの場合は低いところから高いところまでずっと分布しているが、ルペンを支持したのは、大体 2 万ユーロ、250 万円ぐらいか、その辺りが中心である。選挙区のブルーカラーの居住比率でいくと、ブルーカラーが 40%以上のところがルペンを支持している。このようにかなりはっきり出ている。

同じような図は **Brexit** についても見ることができる。

これは皆さんご存じのピケティの『21 世紀の資本』から取ったものだが、上位 10%の家計がその年の国民所得の何%を手に入れているかという図である (P 21)。これは納税や政府からの補助金を勘案したものである。20 世紀の初めには 40%台という非常に大きな格差の資本主義だったが、1930 年代から縮小していき、1980 年まではずっと縮小し続けていく (米英両国は 70 年まで)。ケインズ主義の戦後資本主義である。ネオリベラル自由主義になってからやはり格差が開いて、特に米英は大きい。アメリカは 20 世紀の初めよりも高く、イギリスも 40%を超えている。ドイツ、フランスはそこまでではないが、やはり格差は開いているようである。これはスウェーデンである。スウェーデンも非常に低いところまでいったのだが、やはりどんどん上昇してきている。

この原因となると、説は非常にたくさんある (P 22)。ピケティの説明要因は税制である。レーガン大統領、サッチャー首相のときから最高所得税率と最高相続税率が大幅に引き下げられた。それで福祉国家から新自由主義国家に移っていき、イギリスの場合は競争力を強化するというスローガンで、金融化、サービス化が進んで、製造業が衰退していった。これがピケティの図である (P 23)。最高所得税率が、戦争が終わった後、イギリスは 97%である。97%持っていかれるので残り 3%である。このときは、不労所得は当人が手にする資格はないというような思想の時代である。

アメリカも最高所得税率は 90%であった。サッチャーが政権についたとき、イギリスは 83%であった。アメリカは 70%であった。それをサッチャーは 40%に引き下げた。だから、資産階級の所得がどんどん残っていく。それを資産に投資すれば、自動的に所得が増えていく形になり、格差が開くのはもったもである。レーガンは 70%から 28.5%まで下げたので、格差が開いて当然である。

相続税率も英米ではぐっと下がっていく。独仏はかえって上げている。こういうところがアングロサクソンは極端である。時代を本当に体現する。私は「アングロサクソンの極端」と呼ぶことにしている (笑)。

それから、オフショアリング、脱工業化を重視すると **Baldwin** のような議論になる。

金融化していく中で、グローバル巨大都市のような拠点都市に高スキルの勤労者人口が集中して行って、地方の旧工業地帯が疲弊していく。日本もどちらかというところと東京一極ということで似たようなことになっている。地方に置き去りにされた人々、忘れられた人々

が累積していった、『ルポ トランプ王国』という岩波新書のルポがあったが、イギリスの場合はこれをつかまえたのが英国独立党である。

イギリスの場合は、2010年に労働党に代わって政権を取ったキャメロン政権が、戦後最も厳しい財政緊縮をやった。2009年の財政赤字がGDPの10%、2桁になった。これを2020年に黒字に変えると言って非常に厳しい財政緊縮をやり、支出をカットしていく。福祉を削り、教育支出を削る。一般の庶民にとってはたまらない。反キャメロン政権に庶民は流れる。これが国民投票でBrexitに至った最大の理由だと私は思っている。

あとは移民流入があるが、今日はこの話には入らない。

それから、これはイギリスで一番富裕なインナーロンドン西である（P24）。ロンドンの中心部の西側だが、イーストの端はかつてイーストエンドといわれて貧しい労働者の居住地で、ウェストが富裕地域である。彼らの実質可処分所得、1人当たりで換算されているが、2003年で他の地方の2倍を超える。これはロンドンの郊外で比較的富裕な地域である。これは東スコットランドである。北海油田があるので比較的恵まれているところである。ここは、北アイルランド、グレートマンチェスター、日産の工場があるノーサンバーランド、あとはウェールズである。ここは実質可処分所得がほとんど重なっている。21世紀に入ると、インナーロンドン西の可処分所得はぐっと上っていく。3万ポンドを少し超えたところから4万ポンドまで上がる。リーマンショックで2年間落ちるが、すぐにまた取り返していく。ところが、地方は2007年のピークから2011年までずっと落ちていって、10年後に2003年レベルに戻ってしまう。これはやはりきついだらう。ここに住んでいる人たちから見ると、ロンドンのエリート階級に対しては恨みを持つことになってくるのではないかと思われる図である。これは、EUのユーロスタット（Eurostat）の統計をベースに自分で作った。

トップ1%のインカムというのもあるが、一番大きいのはロシアである（P25）。ロシアとアメリカがほとんど一緒に、中国の上位1%の所得シェアはフランスよりも大きい。だから、いわゆる西側に対して中国・ロシアが挑戦してきているが、格差構造は一緒である。ソ連はすごい。ソ連はトップが4%しかなかった。だから、ソ連は資本主義に対してイデオロギーでチャレンジするだけの体制を持っていたといえるかと思う。今はそれが無い。非常によく似た格差構造を持った国家資本主義とリベラル資本主義が対峙しているという形である。

EUの場合の域内グローバル化というのは、東欧諸国が入ってきて格差が広がった。

これはイタリアの図なのだが、GDPがまだ2007年のピークに戻っていない（P29）。今日なお大体2000年ごろの水準である。財政の政府残高は今133%ぐらいである。非常に困った状態が続いていて、ポピュリズムが今、連立政権を持っているという状況である。

ここでは1つだけ言うておくと、Brexitのときの残留支持のパーセントである（P30）。年齢層で18歳から24歳は72%が残留支持である。ところが投票率が低いので高齢層に負ける。それでわずか51.9%と48.1%の差、127万票で負けた。これは同じように年齢層別

に離脱を支持した人のパーセンテージである。アメリカではトランプを支持した人のパーセンテージが高年齢層ほど高い。今のイギリスの保守党のリーダーたちは大体 50 歳以上である。だから、若い人たちの感情が全然組み込めない。今からしばらくはイギリスは大変なことになるのではないかと思う。政治がまとまらない。

東欧のポピュリズムは西欧とはやや違った面がある (P33)。東欧は 90 年代から EU 加盟を求めていくが、EU 加盟幻想というのがあり、EU に加盟したら短期間で自分たちも先進国になるのだと思っていた。加盟して確かにキャッチアップはする。95 年から 2000 年までにここまで上がる。この図の見方は、20 世紀に EU に加盟していた EU15、いわゆる先進国のレベルの平均値に対して、キャッチアップしていると右肩上がりになる。右に下がっていくと格差拡大である。これはスペイン、ギリシャ、ポルトガルで、この下が東欧諸国である。リーマンショックの前までずっと東欧諸国は上昇していく。ところが、リーマンショックの後落ち込んだり、横になったりする。つまりキャッチアップが止まる。ハンガリーとポーランドはここに数字を書いている。最近また上がってきているが、リーマンショックの後 7~8 年、キャッチアップの停止の時期があり、それに対して不満が出てくる。要するに EU は西ヨーロッパに都合のいい体制ではないかという、反 EU の動きが出てくる。

ただ、先ほどあったが、今、EU は相変わらず移民が域外からどんどん入ってきている。2017 年にはポーランドには 70 万人移民が入った。これはほとんどウクライナから入っている。労働者が足りないので農業も含めてウクライナからどんどん労働者を入れていて、300 万人以上が流入してきている。そういう意味で EU への移民流入は止まらない。

それから、アフリカの問題もあるが、それは省く。

もう 1 つ東欧ポピュリズムの問題としては、国内の格差が大きいことである (P34)。これは最高所得税率で、日本の内閣府の資料から取ったが、大体先進国は最高所得税率は 50% 台である。ところがチェコは 15% しかない。チェコはフラットタックスということで、共産圏から移っていくときに徴税が難しいので、全ての家計から 15% を取ることにしたのだが、まだ直っていない。金持ちは非常に有利である。間接税でカバーしていくので、金持ち優遇の制度がずっと生き残っている。

ポーランドの 2017 年の世論調査では、富裕層と貧困層の格差が大き過ぎるという意見が 86% ある。先進国も格差が開いているが、新興国の格差も非常に大きく、むしろもっと大きな格差を抱えている。東欧では新党が次々に生まれてきていて、この中から民主主義の運動を担う政党が出てくるのではないか。しかし、10 年、20 年の長さで見なければいけない。

それから、各国のポピュリズム対応を見ると、ドイツはほとんど対応していない (P36)。旧東独に対して GDP の 4% の連帯税という税金を取りながら、もう 20 年近く供給したので、援助疲れである。私も 17 年の選挙の後、ドイツに行っているいろいろインタビューしてみたが、「もういい。もう東に十分あげた」と西の人たちは言う。東から AfD といって、極右



ポピュリスト政党が出てきている。難民に対しては国境規制で対応する。

フランスも、マクロン大統領は、フランスの経済を強化して、効率化して、ドイツに追いつくことが目標であったので、手当てしていなかった。国民負担率が既に非常に高い。租税負担と社会保険料が 68.2%で、資本主義で最も高い。これで対応できると思っていたと思うが、地方から「黄色いベスト運動」が起き、今マクロンは福祉対策にも舵を切り始めている。フランスは動き始めている。

イタリアは非常に極端で、去年の3月の選挙で、2つの左右のポピュリスト政党が政権を取って、今も続いているという状況である。

これは吉川副委員長が出されていた人口減少ランキングを少し加工して付け加えたのだが、ブルガリア、ルーマニア辺りのヨーロッパの周縁地域の人口がどんどん減っていく（P37）。ブルガリアは2000年から2015年までに約100万人減っている。人口が800万なので、100万人減るといことは大変なことなのだが、若い人たちがどんどん国を出る。ルーマニアはブルガリアほどではないが流出が続いている。

他方、チェコやハンガリー、あるいはスロバキアなどは、西ヨーロッパからのFDIの企業進出を受け入れながら、繁栄するところは繁栄している。人口の流出もそれほど多くない。中心になるのは西欧と北欧という構造になっている。

話が飛ぶが、EU 対外関係の新局面ということで、中国とアメリカとの関係が非常に重要になってきている（P38）。一带一路が展開して7年目である。陸が一路で、海が一路ということになっているのだが、ベルトとロードである。新しく発展したのは、中国が西通路と言っている西に向かう道で、新疆ウイグル自治区からカザフスタンに入ってモスクワに届いて、モスクワからワルシャワ経由でEUに入っていくというルートである。その他にシベリア鉄道も入っている。一路のほうはマラッカ海峡を抜けてインドのコルカタ、それからスリランカ、アフリカを経由してカイロ、スエズ運河を通過して地中海に入るというルートである。一带一路というのは、西側にヨーロッパがあつてはじめて成り立つ構想である。アジアだけでは成り立たない。

中国にとっては、あるいはEUにとってもそうなのだが、お互いに最重要の貿易相手である（P39）。1997年から2015年までを見ると、EUの中国からの輸入が10倍に増えている。輸出も10倍に増えている。日本はほとんど横ばいである。アメリカへの輸出と中国からの輸入がほぼ見合うような規模である。中国はまだアメリカの規模には及ばないが、それに次いでEUの2番目の貿易相手国である。中国にとっても非常に重要な相手国になっているので、これがあつて一带一路が成り立つということである。

一带一路の展開を中国は2012年に始めた。2013年秋に習近平主席が発表したのだが、もう1年前に始まっている。それも相手は旧共産圏の国だけである。「16+1」というのだが、16は東欧諸国で1は中国である（P40）。バルト3国、中央はポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーの中欧4カ国である。東バルカン2カ国はルーマニア、ブルガリアである。西バルカン7カ国で、そのうち2カ国はスロベニアとクロアチアでEUに加盟している。

西バルカン 5 カ国は EU 未加盟である。この 16 カ国が相手である。ここに対してインフラ投資を進めていこう、運命共同体をつくろうというわけである。

これらの国と毎年首脳会談を開いて、李克強首相が現地に乗り込んで現地の首相たちと話をする。バイラテラルで話をする。マルチではない。そして、事務局も中国の外務省にある。バイラテラルで話をしてインフラの契約をして実施に移していくというやり方である。各国の首都で首脳会議が毎年行われる。1 回だけ蘇州で行われたことがあるが、今年はクロアチアで既に 4 月に終わった。

これがバルカン・シルクロード計画という一帯一路の中の 1 つの計画なのだが (P41)、ギリシャのピレウス港は、既に中国の Cosco (中国遠洋海運集団) という国有企業が支配権を持っていて、地中海の中国の拠点貨物コンテナ港である。ここに揚がった貨物を高速道路と鉄道を使いながらハンガリーまで運んで、ハンガリーからヨーロッパ主要西欧諸国に移していくということである。これは未完成だが、非常に大胆な発想である。今はイタリアも入ったが、一応 16 で話をする。

ただ、なかなか実態が分からない。中国のデータの開放は非常に悪く、これはアメリカのシンクタンクの CSIS が 2017 年に発表したものだが、中国がインフラ投資をどれだけ進めているかというものである (P41)。ボスニア・ヘルツェゴビナ、チェコという形でなっているが、何と最新の報告でこのようになっている (P43)。チェコはゼロである。ところが、これを見てほしい。チェコは 30 億ドルのデータが出ているのに、2 年後のデータではゼロになっている。だから、どこまで信用していいのか分からない。チェコでは 3 大河をつなぐ水路を造るといっていたので、やはり 30 億ドル要るのだと思うだろう。だが今年を見るとゼロである。つまり、まだ着工されていない。

セルビアはずっと昔から中国の同盟国なので、中国の中核的利益を完全に支持しており、南シナ海の埋め立ても当然だと言っている。それだけに中国は手厚い。ロシアとの競争もあるかと思う。アルバニアはティラナ空港の運営権を中国企業が握っている。モンテネグロは、モンテというのは山で、ネグロというのは黒で、黒い山という国名である。山岳地帯で 10 キロの高速道路を造るのに 40 億ドルだったか、10 億ドルだったか、トンネル 16 と橋が 20 という、非常にお金がかかる。それで、モンテネグロは下手をすると、ハンバントタ港を取られたスリランカの二の舞になりかねないという話が出ている。

ただ、そうは言っても全体としてはやはり中国に対する親近感是非常に強くなっている。特にギリシャはピレウス港の整備を Cosco に任せたら、かなりの巨額のお金を使ってきれいに港を造り直した。コンテナ港として整備され、地中海ではびかーである。スペインやエジプトにもコンテナ港を整備している。地中海は今、ある意味では中国の海である。やがてイタリアにも入っていく。ジェノバ港ともう 1 つトリエステ港を整備する。中国の軍艦が地中海に入っていくって、ロシアの黒海艦艇と訓練をする。そういう点は見逃してはいけないと思う。

ポルトガルも送電設備を中国国有企業に購入してもらった。ユーロ危機で国有財産を売

って財政赤字をけずれとドイツが言うので、泣く泣く売ろうとする。しかし、危機の中なので民間企業が買ってくれない。中国の国有企業が来て高い値段で買う。それは、中国は友達だとポルトガルは思うだろう。ポルトガルとはいい関係がずっと続いていて、今はもう病院や保険会社などに次々に中国の資本が入っている。EUの予算は一定額、7年間の計画を決めたらそれしかくれない。もらうものを確保したらあとは中国である。くれと言ったら、毎年、李克強首相と話ができるので、それは中国に寄るだろうと私は思う。

イタリア企業も今年3月「一带一路」の覚書を交換して中国と20億ユーロの契約をした。これが全部実現するかどうかというのはまた問題であるが、ジェノバ港と、特にトリエステ港は中国の国有企業が入って整備すると言っている。

今までの話は後進国、旧共産圏に対する働き掛けだが、ヨーロッパ先進国で中国は何をやっているかという、中国企業がFDIで進出している（P44）。イギリスが一番多いが、420億ユーロである。FDIの統計は出所によって数値が非常に違うことがある。図で紹介した額は、中国の国際収支表からFDIの額をとって累計した額よりずっと多い。それは、中国企業が香港やヨーロッパ本社から行うFDIも分かる範囲で統計に加えているからである。イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、フィンランド、こういうハイテクの国にはきちんと入っている。ファーウェイも入っていて、ヨーロッパの基地局の40%はファーウェイである。ZTEを入れると50%を超える。EUのすべての国の多くの部門に中国企業が進出している。

P44の右側のグラフは部門別金額だが、2011年、ユーロ危機の最中からぐんと増えて、一番大きいのは2016年である。青いところは自動車である。これはビジネスサービス、ICT、この辺りをM&Aで買収していく。それから、machinery & equipment、設備である。不動産もあるが、ハイテク分野への進出が最近目立っている。アメリカは中国企業の進出に対して非常に厳しい措置をとったので、2018年はアメリカ向けのFDIは2016年の10分の1に落ちた（ネット額では流出超過であった）。しかし、ヨーロッパでは落ちてはいるのだが、続いている。

EUの欧州委員会が2017年FDIのスクリーニングを提案して今年から実行されることになっているが、効果がどのくらいあるかは見てみないと分からないという状況である（P45）。だんだんドイツとフランスが構え始め、はっきり中国に対抗していこうという路線を出しているのだが、南欧諸国や東欧諸国はうんと言わない。一応このスクリーニング制度は、最終的な決定権は加盟国がもつということもあり、承認された。

アメリカの問題もあるのだが、中国高官の発言として、「トランプは1手先を読むだけだが、われわれは14手先を読んでいる」と（P46）。これは勝負は、ということになる。トランプと比べてという意味ではなく、EUを見ていると、中国はEUを分裂させる。そして、反中国の動き・方針をドイツとフランスが出しても、一致しないように、統一されないようにして、これに成功している。もっと長期的にはヨーロッパを中国路線に引き入れ、アメリカを周辺化する。これが多分中国の読みではないかと、私は思う。西側を解体してア

アメリカを周辺化するということが、一帯一路の長期戦略ではないか。

トランプ政権は強がっているので、「EU は敵だ、foe だ」と言っている。NATO も批判し、メルケルとドイツは敵だと言っている。ヴィクトル・オーバンというハンガリーの首相など極右ポピュリスト政党のリーダーを呼んで抱きついている。いくら何でもひどいのではないか、演技が過ぎるのではないかという感じであるが、EU にとって状況は本当に厳しい。スティーブ・バノンという戦略家がいるが、今、ヨーロッパに行っていて、ヨーロッパの右派ポピュリストを団結させようとしている。これも明らかに EU 分断の動きである。アメリカも EU を分断しようとしており、中国も分断しようとしている。もちろんロシアは言うまでもないことである。3 超大国の攻撃を今、EU は受けている。

今、ヨーロッパから見ると、トランプ、習近平、プーチンの世界になっていて、反西側の、3 超大国が EU 分断に入ってきているという状況である (P47)。

トランプのやり方は先ほど言ったとおりで、習近平は一帯一路と直接投資を使いながら、もちろん EU との間では毎年首脳会談が開かれるので、協議のルートは非常にしっかりしている。プーチンはサイバー攻撃を行い、極右ポピュリスト団体に資金供給をしている。このごろ、オーストリアでポピュリスト政党所属の外務大臣が首を切られたが、そういう話は大体ロシア絡みが多い。ヨーロッパにとって、今こういう状況の中で個別の国が個別にやろうとすると、まさに 3 超大国の分断作戦でやられてしまう。私から見ると、EU はポストモダンの文化で日本と共通しており、多国間主義、国際主義、リベラル民主主義なので、頑張ってもらいたいと思うのだが、なかなか大変である。ただ、EU が頑張らないと対抗はできない。頑張ろうとするのだが、そこに 3 大国が次々に手を伸ばしてきているという状況である。

ただ、EU の崩壊や次の EU 離脱は起きないだろうと私は思っている。

このごろ『Easternization』という Gideon Rachman の本が出たので読んでみたのだが、要するに今までは西側が世界の資源と市場を獲得して君臨していたのだが、どんどんそれが下がってきて、1990 年代からは東の時代に入っている、西は衰退するのだというような話である。アメリカのトランプ政権はそれをひっくり返そうとしているが、彼らは主流派経済学の貿易の相互利益説は誤りだと、これを信じたばかりにアメリカは疲弊してしまったと言っている。それで、バイラテラリズムでどんどん迫ってくる。ヨーロッパに対しても非常に厳しい。世界資本主義を見た場合には、今こういう流れが非常に大きな潮流になっている。

しかし、EU はそれほどやわではない。私は経済的連邦だと言っているが、EU の権限が経済分野では連邦的になっている (P49)。関税同盟、単一市場関連の競争法で、GAFA に対しても何百億円というような罰金を付加する。この間、ドイツのシーメンスとフランスのアルストムという鉄道会社が、中国中車に対抗するために統一しようとしたが、独占禁止法違反ということで欧州委員会が差し止めた。中国中車は大体 3 兆 5,000 億円ぐらいの売り上げがあり、シーメンスとアルストムは大体 1 兆円ずつぐらいである。競争上は不利

なので、EU の競争法の担当部局は 20 世紀を見ているのではないかという批判がフランスから出ているが、欧州委員会は独仏両政府の反対を跳ね返すだけの非常に強い権限を持っている。情報関係についてもそうである。

それからユーロである。あとは共通通商政策、日欧 EPA は欧州議会が承認して発効した。それから、既存の EU 立法や権限に関わる国際協定の締結を担当している。他に加盟国と EU の共有権限がたくさんあり、EU がいったん権限を持つと、加盟国はその権限を放棄しなければいけない。そういう意味では EU の権限は非常に強く、逆に強過ぎてイギリスのように反発されるということもある。しかし、反発して離脱をできる力を持っているのはイギリスぐらいで、そのイギリスも本当に離脱には七転八倒している。こういう経済の絡み合い、権限の絡み合いが濃密にあるので、EU から抜けるということは大変なことである。多分合意なき離脱をやった場合には、イギリスは非常にきついことになるだろう。没落への道を歩むであろう。

去る 5 月 26 日に欧州議会選挙が終わったので、それをお話する (P 50)。ポピュリズムグループが伸びるのではないかとされていたが、あまり伸びなかった。図に EU 懐疑派として 210 人の議員がいることになっているのだが、そのうち 34 人がイギリスである。イギリスが離脱するとこれが落ちるので、繰り上げが若干あるが、多分懐疑派が 2014 年のときより人数が減るのではないかという気がする。

代わりに出てきているのは環境政党と中道リベラルである。最大政党の中道右派の EPP (欧州人民党) が 217 から 179 に落ちたが、これはメルケル首相やユンケル欧州委員会委員長がいる主流会派で、市場主義である。連帯を抜きにしてルール優先というここ 10 年ほどの EU の主要トレンドはここから来ている。このグループが EU の政策や人事も含めてかなり強い支配力を持っていて、ケインズ主義の学者は今冷や飯を食わされている。新古典派をどんどん採用して、ケインズ派は不利である。そういうことなので、ここが減るのは、私は非常にいいことではないかと思う。

しかし、社会主義派 (S&D: 社会民主主義の中道左派) も減った。代わりにマクロン氏が入っている中道リベラルと環境政策派が伸びた。日本の新聞は懐疑派が伸びたと書いているのだが、後から修正した記事を次々に日経も載せている。むしろ若い人たちの投票率が上がった。前は 42.5% の投票率だったが、今回 50.5% で 8 ポイント上がった。その 8 ポイントの大きい部分が若い人である。気候変動など自然環境が悪くなって一番損害をこうむるのはわれわれだと、若い人たちが動き出して、それが非常に大きな力になった。親 EU 派が維持できたのは、若い人たちが動いたからだと言ってもいいかもしれない。この人たちが国政選挙でも動けば、随分違ったことになってくるのではないかと、新しい風を期待している。

もう 1 つは、中道リベラルのマクロン大統領がここにいるので、EPP から欧州委員会の委員長が出ると、バイエルン出身の保守派 (CSU) なのである。その人に出てほしくない (笑)。中道左派はティメルマンスといってオランダ人なのだが、彼は連帯重視なのである。

しかし、リベラルが社会主義を支持するかなという気もするが、ドイツ人は嫌だとティメルマンズを支持すれば、リベラル社会主義、連帯のほうに行くかもしれない。とにかくマクロン大統領の力が伸びないと駄目である。ドイツは単一市場・単一通貨体制のおかげで EU 加盟国の中では一番もうかっているので現状維持、動かない。マクロンがいくら言ってもメルケル首相はリップサービスで「そうですね」と言うのだが動かない。メルケル首相も早く辞めてしまった方が新しい動きが出ると私は思っている。[注：欧州委員会委員長の選出方法に **Spitzenkandidaten**（トップ候補）制度がある。EPP、S&D など欧州議会の主要会派のトップが欧州委員会委員長に選ばれる制度であって、現在のユンケル委員長は EPP のトップから委員長になった。今回最大会派の EPP トップはドイツ CSU 所属のウェーバー氏であったが、ドイツで首相経験も閣僚経験もなかったので、EU 首脳会議で反対論が出て、拒否された。第 2 会派 S&D トップはティンメルマン氏であり、オランダで閣僚経験があり、欧州委員会副委員長もきちんとこなしていたため適任とされたが、「反 EU」のハンガリー・ポーランドの首相が両国の「反 EU」審査で厳しい態度をとってきたティンメルマン氏に強く反対した。結局、首脳会議はドイツ国防相（CDU）ウルズラ・フォンデアライエン氏（女性）を委員長候補に選出した。欧州議会で過半数の賛成があれば、次期委員長に就任する。このようにして、**Spitzenkandidaten** 制度は今回 EU 首脳会議において拒否された。CDU（キリスト教民主党）党首のメルケル首相が兄弟党 CSU のウェーバー氏を EPP トップに据えたのだが、ドイツ国内事情のみ勘案していたために、この結果を招いたともいうことができる。なお、フォンデアライエン氏は 7 月 16 日欧州議会で議員過半数の承認を得た]。

今回、若い人の投票率が上がったことと、中道リベラルが増えた、また環境派が増えたことも非常に重要なことだと思っている。今回の欧州議会選挙はヨーロッパの比較的健全な政治意識を反映していたと総括している。

ヨーロッパ統合で今はっきりした方向を出しているのはマクロン大統領だけである（P 51）。フランスは、重要な EU 統合の局面において常に、ヨーロッパ統合の前衛であった。フランスの理想主義なくしてヨーロッパ統合は進まない。彼は **sovereign Europe** と言う。EU に **sovereignty** を持たせなければいけない。今まで経済主義でずっと来て、アメリカには GDP レベルでも基本的には追いついた。ユーロも持った。でも、21 世紀は、ポピュリズムに対抗しなければいけない、ロシアに対抗しなければいけない、アメリカに対抗しなければいけない。そうすると、市民の安全保障、テロや難民流入に対する EU 制度を構築して、EU 国境警備を強化する。それから、軍事面の協力である。軍事面というのはすぐ成果が上がるはずはないのだが、やっていかざるを得ない。防衛共同体をつくってロシア軍と対峙する体制をつくらなければいけない、とマクロン大統領は方針を示している。

ユーロ圏で経済的にも政治的にも非常に困っているイタリアやギリシャを支援していく体制をつくらないと、いつまでたっても中国のほうに動いていく。そういう EU の将来を見据えて大胆な改革案を出しているのがマクロン大統領だが、ドイツが動かない。

現在のドイツのイデオロギーは、報告者の規定では「新ドイツイデオロギー」である。マルクス・エンゲルスに『ドイツイデオロギー』という著書があって、ドイツの当時のイデオロギーがいかに田舎臭くて駄目かということをごてんぱんに批判している。私は「新ドイツイデオロギー」と言っているが、彼らはケインズ以前で、ハイエク主義である。私はどちらかというケインズのほうなので、彼らのものを読んでいると、これではドイツによるヨーロッパ統治は無理だという気がする。

ドイツは確かにヨーロッパを統治したことがない。ヨーロッパを統治していたイギリスやフランスに軍隊を差し向けて戦ったが、統治したことがないので、自分たちのまねしてきちんとやってみろというやり方を強要する以外をとれない。これではヨーロッパの統治は無理である。フランスの力がドイツを押さえてもう少し伸びてこななければいけないと思っているので、マクロン大統領サイドには注目しているが、なかなか困難である。しかし、マクロンが提案している「EU ソブリンティ」が21世紀型の統合のスタイルだと思う。そちらに行けるかどうかである。これはまだ分からない。